

わが国の社会保険制度における

福祉施設費の比較的考察

森 田 健 三

一 序

- | | |
|-------------------------|---------------------------------|
| 二 各種社会保険における調査の内容 | 七 各種社会保険における福祉施設費と収入保険料との比率について |
| 三 被保険者一人当たり収入保険料額 | 八 各種社会保険における福祉施設費と保険給付費との比率について |
| 四 被保険者一人当たり福祉施設費 | |
| 五 被保険者一人当たり保険給付費 | |
| 六 各種社会保険における収入保険料と保険給付費 | 九 結 び |

一 序

わが国で実施されている各種社会保険制度は、いずれも各制度を規定している法律の当該条項にしたがって福祉施設を設置している。そしてこれらの福祉施設は、現代において、被保険者の生命と健康の保持、増進について大きな機能を果たしているものといえる。

わが国の社会保険制度における福祉施設費の比較的考察

そこで本稿においては、各種社会保険における福祉施設の実態を把握するため、まず各種社会保険運営の収支のうち、福祉施設費がどれほどの比率をしめているかを調査し、次にそれら関連相互間の比率を比較検討して、福祉施設に投入する資金の限界を明らかにしようとするものである。

またこの研究を行なうにあたって、資料入手の関係から、わが国で実施されている社会保険制度のうち、主として次のものをその対象としてとりあげることにした。

- 政府管掌健康保険
- 組合管掌健康保険
- 失業保険
- 労働者災害補償保険
- 船員保険
- 厚生年金保険
- 国家公務員共済組合
- 公立学校共済組合

なおまた本研究の調査方法としては、はじめに本研究に必要な調査事項をあらかじめ設定し、それにもとづいて前記各種社会保険におけるそれら該当事項を調査し、そのうちそれら関連相互間の比率を比較考察することにした。主要な調査事項は次の通りである。

(イ) 被保険者総数および標準報酬月額

(ロ) 収入保険料総額

(ハ) 保険給付費総額

(ニ) 福祉施設費総額

本調査は、昭和四十五年四月一日から同年十月三十日までの期間において実施した。

二 各種社会保険における調査の内容

(一) 政府管掌健康保険

これは、一般に健康保険組合が設立されていない事業所に雇用されている人びとを被保険者として、政府が事業の運営を行なうものである。健康保険法に規定されている業種の事業を経営し、常時五人以上の従業員を雇用している事業所に使用されている人びとは強制的にこの健康保険の被保険者に適用されることになっている。また強制適用事業以外の事業所もしくは常時五人未満の従業員を雇用している事業所に使用される人びとは、その事業主がそれら従業員の過半数の同意を得て、厚生大臣の認可を受けた場合に限って、健康保険に加入することができることになっている。

なお昭和四十三年度における被保険者数、被扶養者数、一人当たりの平均標準報酬月額、収入保険料総額、保険給
わが国の社会保険制度における福祉施設費の比較的考察

わが国の社会保険制度における福祉施設費の比較考察
 付費総額および福祉施設費総額は次の通りである。

被保険者数	12,854,257人
被扶養者数	12,558,609人
1人当たりの平均標準報酬月額	38,166円
収入保険料総額	390,771,110千円
保険給付費総額	415,242,652千円
福祉施設費総額	1,129,342千円

とくに本制度は昭和四十三年収入総額が、五千三百八十五億二千八百四万円に対して、支出総額が、五千四百二億一千七百五十八万円に達しており、当該年度は、十六億八千九百五十四万円の逆潮である。このため赤字克服の抜本的対策に苦慮しているのが現状である。

(注) 以上の数字は、社会保険庁健康保険課調べと社会保障年鑑一九七〇年による。

(二) 組合管掌健康保険

これは、単一組合と総合組合との二種類に区分される。単一組合は、三〇〇人以上（実際上の取扱基準としては、一、〇〇〇人以上）の人びとを雇用する事業主が単独で設立したものであり、総合組合は、総計三〇〇人以上（実際上の取扱基準としては、三、〇〇〇人以上）の人びとを雇用する二種以上の事業主が共同で設立したものである。健康保険組合が設立された場合は、政府とならんで自ら保険者として健康保険の事業を行なう。この健康保険組合の設立については任

意設立と強制設立とがあるが、通例は任意設立である。

なお昭和四十三年度末において、組合数は一千三百八十二、適用事業所数は八万一千七百三十六に及んでいる。

また同年度における被保険者数、被扶養者数、収入保険料総額、保険給付費総額、一人当たりの平均標準報酬月額および福祉施設費総額は次の通りである。

被保険者総数	8,513,057人
被扶養者数	10,207,155人
被保険者1人当たりの被扶養者数は、	1.20である。
収入保険料総額	314,441,498千円
保険給付費	
法定給付費	221,393,450千円
付加給付費	31,437,967千円
総額	252,831,417千円
1人当たりの平均標準報酬月額	48,154円
福祉施設費総額	21,145,596千円

健康保険組合収支状況のうちにしめる福祉施設費の比率は、健康保険組合予算編成基準（昭和三十五年十一月四日保発第六十六号厚生省保険局長より各健康保険組合理事長あて）の第三支出の部第四項の規定にしたがって算定されている。

わが国の社会保険制度における福祉施設費の比較的考察

わが国の社会保険制度における福祉施設費の比較的考察

六四

すなわち同基準第三支出の部第四項の規定は次のごとく記してある。

○保険施設費は、原則として保険料収入予算額の百分の五以上を計上するように努めること。

したがって前記の規定は、本研究の課題を説明するにあたって有力な参考資料になるものと考ええる。

(注) 以上の数字は、健康保険組合事業年報(昭和四十三年度)による。

(三) 失業保険

これは、一般に従業員五人以上を雇用している事業所に(農業、林業、水産業および教育研究、調査の事業を行なう事業主を除く)使用されている人びとは、失業保険法にもとづき強制適用を受ける。但し、日雇労働者および季節労働者などは、一定の条件をみたさないかぎり被保険者から除外される。

また強制適用事業以外の事業を経営している事業主は、労働大臣の認可をうけて、その雇用している従業員を包括して適用を受けることができることになっている。

昭和四十三年度における事業所数、被保険者数、収入保険料総額、保険金給付総額および福祉施設費総額を示す下記の通りである。

事業所数	640,848カ所
被保険者数	20,079,707人
収入保険料総額	173,367,000千円
保険金給付総額	140,146,000千円

福祉施設費総額

18,290,000千円

(注) 以上の数字は、失業保険特別会計予算概要、昭和四十四年、四十五年度別失業保険収支状況（総括表）、および社会保障年鑑一九七〇年による。

(四) 労働者災害補償保険

これは、主として、①従業員五人以上を雇用する事業体、②建設業、貨物取扱業、林業およびサルベージ業で常時、従業員を雇用するもの、③年間を通じて延べ三百人以上を雇用するもの、五トン以上の漁船による漁業および政令で指定する危険有害な事業体の三種を強制適用する事業体としている。またこれは、国家公務員、地方公務員、三公社の職員および船員法の船員には適用されないことになっている。

昭和四十三年度における被保険者総数、収入保険料総額、保険金総額および福祉施設費総額は次の通りである。

被保険者総数	24,100,536人
収入保険料総額	106,506,087千円
保険金総額	86,021,179千円
福祉施設費総額	1,464,625千円

(注) 以上の数字は、労働者災害補償保険事業年報（昭和四十三年度）および社会保障年鑑一九七〇年による。

(五) 船員保険

船員保険は、海上勤務者である船員を適用対象とする社会保険制度であって、とくにそれは、健康保険、厚生年金
わが国の社会保険制度における福祉施設費の比較的考察

保険、失業保険および労働者災害補償保険がそれぞれ保険事件として取扱っているところのすべてを包括して、給付の対象とした総合的な性格を有しているものである。

昭和四十三年度における被保険者数、一人当たりの平均標準報酬月額、収入保険料総額、保険給付費総額および福祉施設費総額は次の通りである。

被保険者数	258,000人
1人当たり平均標準報酬月額	49,000円
収入保険料総額	30,090,063千円
保険給付費総額	20,320,796千円
福祉施設費総額	1,064,498千円

(注) 以上の数字は、社会保障年鑑一九七〇年による。

(六) 厚生年金保険

これは、一般に健康保険の場合と同様で、適用事業所に常時雇用されている人びとを対象としており、それら人びとの老令、廃疾、死亡などの事故について年金や一時金を支給するものである。また被保険者になる場合、その事業所全体として適用を受けていないときでも、それら従業員が希望すれば、その事業主の同意のうえ、都道府県知事の認可をうければ、単独で被保険者になることができるようになっていく。

昭和四十三年度における被保険者総数、事業所総数、収入保険料総額、保険給付費総額および福祉施設費総額は次

の通りである。

被保険者総数	20,691,286人
事業所総数	671,736カ所
収入保険料総額	450,556,612千円
保険給付費総額	76,846,832千円
福祉施設費総額	3,889,024千円

(注) 以上の数字は、社会保障年鑑一九七〇年による。

(七) 国家公務員共済組合

これは、国家公務員共済組合法にもとづき、各省庁には、その所属の職員をもって組織する共済組合が設置されている。これら共済組合のうち、二十の非現業組合（郵政・林野・印刷・建設・造幣の現業組合を除いたもの）は、非現業組合の長期給付および福祉事業を共同して行なうため、国家公務員共済組合連合会を設立している。

これら組合は、短期給付事業、長期給付事業およびこれから派生する福祉事業を運営している。短期給付事業として健康保険法による給付を代行しているが、その医療給付以外の給付である災害給付、休業手当金の給付は、共済組合のみが行なっているものである。また長期給付事業は、公務員年金制度である。福祉事業は、福祉財源、施設収入、その他の収入などで営まれている。このうち福祉財源は、国家公務員共済組合法第九十八条第二項において、短期給付に要する費用の九十五分の五に相当する金額の範囲内と規定されている。このことは、前記の組合管掌健康

わが国の社会保険制度における福祉施設費の比較的考察

保険における福祉施設費支出の基準とともに、本研究を遂行するに当たつての重要な手がかりを提供するものといえよう。

昭和四十二年度における国家公務員共済組合総数、被扶養者数、組合員一人当たりの平均報酬月額、長期経理収入、長期経理給付金、短期経理収入、経期経理給付金および福祉財源を示すと次の通りである。

国家公務員共済組合員総数	1,136,152人
同 組合被扶養者数	1,824,138人
(同組合員1人当たりの被扶養者数は1.61である)	
同組合員1人当たり平均報酬月額	41,459円

(内訳)

非現業組合員1人当たり	現業組合員1人当たり	全組合員1人当たり
41,930円	40,636円	41,459円

長期経理収入

67,622,832千円

(内訳)

	非 現 業	現 業	計
国庫負担金	82,314百万円	15,370百万円	43,684百万円
掛 金	15,357百万円	8,582百万円	23,939百万円
総 計			67,623百万円

長期経理給付金総額

21,794,938千円

内訳

非 現 業	現 業	計
11,714,889千円	10,080,049千円	21,794,938千円

短期経理収入

32,643,154千円

内訳

	非 現 業	現 業	計
国庫負担金	9,527,061	6,865,122	16,392,183千円
掛 金	9,390,478	6,860,493	16,250,971千円
総 計			32,643,154千円

わが国の社会保険制度における福祉施設費設の比較的考察

わが国の社会保険制度における福祉施設費の比較的考察

七〇

短期経理給付金総額 31,308,149千円

内訳

非 現 業	現 業	計
13,194,266千円	18,113,883千円	31,308,149千円

福祉財源 1,543,985千円

(注) 以上の数字は、国家公務員共済組合理事統計年報(昭和四十二年度) 大蔵省主計局(昭和四十五年二月一日発行)による。

(八) 公立学校共済組合

これは、地方公務員共済組合法にもとづき、公立学校教職員を組合員として、組合員の掛金と地方自治体の負担金とにより、短期給付事業、長期給付事業およびこれらの事業から派生する福祉事業を運営している。

昭和四十三年度末の組合員数は、八十六万八千四百六十三人であって、それは、地方公務員共済組合の組合員数およそ二百四十一万人の三分の一を上廻る比率を占めており、地方公務員共済組合の所属組合のうちでも有力なもの一つといえよう。

そこで本稿においては、地方公務員共済組合の代表的なものとして、この共済組合をとり上げ、その収支状況について調査を行なった。

昭和四十三年度末における組合員総数、被扶養者数、組合員一人当たり平均報酬月額、長短期経理収入、長短期給

付額および福祉財源を示す。次の通りである。

公立学校共済組合員総数	868,463人
同 組合 被扶養者数	1,327,358人
同 組合員1人当り平均報酬月額	57,956円
長期経理収入	
負担金	54,902,565千円
組合員掛金	26,309,384千円
計	81,211,949千円
短期経理収入	
負担金	17,790,589千円
組合員掛金	17,773,189千円
計	35,563,778千円
長期経理給付額	26,349,392千円
短期経理給付額	33,765,147千円
福祉財源	1,871,000千円
わが国の社会保険制度における福祉施設費の比較的考察	

なお福祉財源率として、短期給付の資金の九十五分の五に相当するものとする。と地方公務員共済組合法によって規定されている。このことは、前記の国家公務員共済組合の場合と同様である。

(注) 以上の数字は、公済時報（決算特集号）昭和四十四年十月一日号による。

三 被保険者一人当たり収入保険料額

(一)	政府管掌健康保険	
	収入保険料総額	三九〇、七七一、一一〇千円
	被保険者数	一二、八五四、二五七人
	一人当たり収入保険料額	三〇、三四六円
(二)	組合管掌健康保険	
	収入保険料総額	三二四、四四一、四九八千円
	被保険者数	八、五一三、〇五七人
	一人当たり収入保険料額	三七、六九七円
(三)	失業保険	
	収入保険料総額	一七三、三六七、〇〇〇千円
	被保険者数	二〇、〇七九、七〇七人

一人当たり収入保険料額

八、六三三円

(四) 労働者災害補償保険

収入保険料総額

一〇六、五〇六、〇八七千円

被保険者数

二四、一〇〇、五三六人

一人当たり収入保険料額

四、四一九円

(五) 船員保険

収入保険料総額

三〇、〇九〇、〇六三千円

被保険者数

二五八、〇〇〇人

一人当たり収入保険料額

一一六、六二八円

(六) 厚生年金保険

収入保険料総額

四五〇、五五六、六一二千円

被保険者数

二〇、六九一、二八六人

一人当たり収入保険料額

二一、七七五円

(七) 国家公務員共済組合

短期経理掛金、負担金収入

三二、六四三、一五四千円

組合員総数

一、一三六、一五二人

一人当たり掛金、負担金収入額

二八、七三一円

(八) 公立学校共済組合

わが国の社会保険制度における福祉施設費の比較的考察

わが国の社会保険制度における福祉施設費の比較考察

七四

短期経理掛金、負担金収入

三五、五六三、七七八千円

組合員総数

八六八、四六三人

一人当たり掛金、負担金収入額

四〇、九五〇円

第一表 各種社会保険被保険者1人当たり
収入保険料額一覧表

政府管掌健康保険	30,400円
組 合 管 掌 健 康 保 険	37,697
失 業 保 険	8,633
労働者災害補償保険	4,419
船 員 保 険	116,628
厚生年金保険	21,775
国家公務員共済組合	28,731
公立学校共済組合	40,950

被保険者一人当たりの収入保険料額をまとめたものが第一表である。

このうち船員保険における収入保険料の額が目立って高いのは、この保険の内容が医療、年金、失業および労災保険の四部門をふくんでいるためである。また労災保険が、他のものよりも低いのは、保険料率の算定基準とされているそのものが低位にあるためと考えられる。また国家公務員共済組合と公立学校共済組合との比較において、前者における保険料が、後者における保険料に比して低額に止まっているのは、単位組合ごとに組合員の構成、平均給与などそれぞれ特殊事情があるため、その

財源率に大きな開きがあるからである。政府管掌健康保険が組合管掌健康保険より低額なことも、前者の組合員の平均給与と後者のそれとの差などの結果のためと考えられる。

四 被保険者一人当たり福祉施設費

(一)	政府管掌健康保険 福祉施設費総額	一、一二九、三四二千円
	被保険者数	一二、八五四、二五七人
	一人当たり福祉施設費	八八円
(二)	組合管掌健康保険 福祉施設費総額	二一、一四五、五九六千円
	被保険者数	八、五一三、〇五七人
	一人当たり福祉施設費	二、五三五円
(三)	失業保険 福祉施設費総額	一八、二九〇、〇〇〇千円
	被保険者数	二〇、〇七九、七〇七人
	一人当たり福祉施設費	九一八円
(四)	労働者災害補償保険 福祉施設費総額	四、七七九、三六五千円
	被保険者数	二四、一〇〇、五三六人

わが国の社会保険制度における福祉施設費の比較考察

わが国の社会保険制度における福祉施設費の比較的考察

(五) 船員保険

一人当たり福祉施設費

一九八円

福祉施設費総額

一、〇六四、四九八千円

被保険者数

二五八、〇〇〇人

一人当たり福祉施設費

四、一二六円

(六) 厚生年金保険

福祉施設費総額

三、八八九、〇二四千円

被保険者数

二〇、六九一、二八六人

一人当たり福祉施設費

一八七円

(七) 国家公務員共済組合

福祉財源

一、五四三、九八六千円

組合員数

一、一三六、一五二人

一人当たり福祉財源費

一、三五九円

(八) 公立学校共済組合

福祉財源

一、八七一、〇〇〇千円

組合員数

八六八、四六三人

一人当たり福祉財源費

二、一五四円

各種社会保険の一人当たり福祉施設費をまとめたのが第二表である。

第二表 各種社会保険1人当たりの福祉施設費一覧表

政府管掌健康保険	88円
組合管掌健康保険	2,535円
失業保険	918円
労働者災害補償保険	198円
船員保険	4,126円
厚生年金保険	187円
国家公務員共済組合	1,359円
公立学校共済組合	2,154円

このうち組合管掌健康保険二、五三五円に対して政府管掌健康保険が八八円とその差がいちじるしく大きくあらわれている。これは、組合管掌健康保険が、福祉施設費として収入保険料の百分の五を支出することが義務づけられているからである。政府管掌健康保険は、組合管掌のそれには一定率の支出を義務づけながら、自らはそのような規定を欠いているという実態は、たとえその財政が赤字であっても許されるべきことではなく、早急にその充実に努力しなければならない。このことは、厚生年金保険の一八七円という低い福祉施設費に関連しても同様のことがいえる。

船員保険における福祉施設費の額が、最も高額にあらわれているのは、その保険が総合保険の性格を有していることにもとづく。

また国家公務員および公立学校教職員の両共済組合とも、福祉財源率として、収入保険料の九十五分の五を支出することを義務づけられていることから、しぜん比較的にその福祉施設費の額が高くなっている。

五 被保険者一人当たり保険給付費

(一)	政府管掌健康保険	
	保険給付費総額	四一五、二四二、六五二千円
	被保険者総数	一二、八五四、二五七人
	一人当たり保険給付費	三二、三〇四円
(二)	組合管掌健康保険	
	保険給付費総額	二五二、八三一、四一七千円
	被保険者総数	八、五一三、〇五七人
	一人当たり保険給付費	二九、六九九円
(三)	失業保険	
	保険給付費総額	一四〇、一四六、〇〇〇千円
	被保険者総数	二〇、〇七九、七〇七人
	一人当たり保険給付費	六、九七九円
(四)	労働者災害補償保険	
	保険金給付総額	八六、〇二一、一七九千円
	被保険者総数	二四、一〇〇、五三六人

一人当たり保険給付費

三、五六九円

(五) 船員保険

保険金給付総額

二〇、三二〇、七九六千円

被保険者総数

二五八、〇〇〇人

一人当たり保険給付費

七八、七六二円

(六) 厚生年金保険

保険金給付総額

七六、八四六、八三二千円

被保険者総数

二〇、六九一、二八六人

一人当たり保険給付費

三、二三一円

(七) 国家公務員共済組合

短期経理給付総額

三一、三〇八、一四九千円

組合員総数

一、一三六、一五二人

一人当たり保険給付費

二七、五五六円

(八) 公立学校共済組合

短期経理給付総額

三三、七六五、一四七千円

組合員総数

八六八、四六三人

一人当たり保険給付費

三八、八七九円

なお一人当たり保険給付費をまとめたのが第三表である。また被保険者一人当たり収入保険料および保険給付額をわが国の社会保険制度における福祉施設費の比較考察

第三表 各種社会保険の被保険者1人当たり
り保険給付費一覧表

政府管掌健康保険	32,304円
組合管掌健康保険	29,699円
失業保険	6,979円
労働者災害補償保険	3,569円
船員保険	78,762円
厚生年金保険	3,231円
国家公務員共済組合	27,556円
公立学校共済組合	38,879円

わが国の社会保険制度における福祉施設費の比較的考察

第四表 各種社会保険被保険者1人当たり収入・支出額

保険種類	収入保険料	給付費	1人当たり 利益金	利益金
				収入保険料
政府管掌健康保険	30,400円	32,304円	—	
組合管掌健康保険	37,697円	29,699円	7,998円	21.2%
失業保険	8,633円	6,979円	1,654円	19.1%
労働者災害補償保険	4,419円	3,569円	850円	19.0%
船員保険	116,628円	78,762円	37,866円	32.4%
厚生年金保険	21,775円	3,231円	18,544円	85.1%
国家公務員共済組合	28,731円	27,556円	1,175円	4.1%
公立学校共済組合	40,950円	38,879円	2,071円	5.1%

示したのが第四表である。この両表から知れることは、医療給付を内容とする各種社会保険のうち、政府管掌が逆潮となつてゐるのに対して、組合管掌のものは、その経営の健全性を示していることである。これは、健康管理、福利厚生面の面において進んでいることが、その原因となつてゐると見てよいと思う。国家公務員および公立学校の両共済組合の場合、組合員一人当たりの給付額と掛金との關係をみると、前者が平均一四、三六五円（同額は国庫負担）、後者が平均二〇、四七五円（同額は地方自治体が負担）の掛金を納入し、二七、五五六円および三八、八七九円をそれぞれ給付を受けたことになる。その他、失業保険、労働者災害補償保険および船員保険は、それぞれ一人当たりの収支のうえで健全性を示しているといえよう。

六 各種社会保険における収入保険料と保険給付費との比率について

(一) 政府管掌健康保険

保険給付費

四一五、二四二、六五二千円

収入保険料総額

三九〇、七七一、一一〇千円

したがってその比率は、一〇六％となり収支の逆潮を示している。

(二) 組合管掌健康保険

保険給付費

二五二、八三一、四一七千円

収入保険料総額

三一四、四四一、四九八千円

わが国の社会保険制度における福祉施設費の比較的考察

わが国の社会保険制度における福祉施設費の比較的考察

したがってその比率は八〇・四％である。

(三) 失業保険

保険金給付総額

一四〇、一四六、〇〇〇千円

収入保険料総額

一七三、三六七、〇〇〇千円

したがってその比率は、八〇・八％である。

(四) 労働者災害補償保険

保険金給付総額

八六、〇二一、一七九千円

収入保険料総額

一〇六、五〇六、〇八七千円

したがってその比率は、八〇・七％である。

(五) 船員保険

保険金給付費総額

二〇、三二〇、七九六千円

収入保険料総額

三〇、〇九〇、〇六三千円

したがってその比率は、六七・五％である。

(六) 厚生年金保険

保険給付費総額

七六、八四六、八三二千円

収入保険料総額

四五〇、五五六、六一二千円

したがってその比率は、一七・一％である。

(七) 国家公務員共済組合

短期経理給付総額

短期経理収入（国庫負担金と掛金との計）

したがってその比率は、九六％である。

(ハ) 公立学校共済組合

短期経理給付総額

短期経理収入（地方自治体負担金と掛金との計）

したがってその比率は、九五％である。

第五表 各種社会保険における収入保険料
と保険給付費との比率一覧表

政府管掌健康保険	106%
組合管掌健康保険	80.4
失業保険	80.8
労働者災害補償保険	80.7
船員保険	67.5
厚生年金保険	17.1
国家公務員共済組合 (短期給付)	96.0
公立学校共済組合 (短期給付)	95.0

わが国の社会保険制度における福祉施設費の比較的考察

三一、三〇八、一四九千円

三二、六四三、一五四千円

三三、七六五、一四七千円

三五、五六三、七七八千円

第五表は、政府管掌健康保険における大幅の赤字財政の実態を示している。また厚生年金保険の数字は、支出額に比較して収入の額が大であるという現状から、蓄積が増大している状態をあらわしている。船員保険は、総合保険の性格のため、六七・五％の比率を示しているものといえよう。失業保険の八〇・八％、労災保険の八〇・七％は、その経営の妥当性を示しており、医療給付の性格を有する組合管掌健康保険も八〇・四％とその経営の健全性をあらわしている。国家公務員共済組合の短期給付は、九一％、公立学校共済組合は、九五％と、それぞれ支出額

わが国の社会保険制度における福祉施設費の比較的考察

八四

が収入額にせまっている。したがって政府管掌健康保険を除いてはいずれもその収支は安定しているものとみてよい。

七 各種社会保険における福祉施設費と収入保険料との比率について

(一) 政府管掌健康保険

福祉施設費総額

一、一二九、三四二千円

収入保険料総額

三九〇、七七一、一一〇千円

したがってその比率は 〇・二九%である。

(二) 組合管掌健康保険

福祉施設費総額

二二、一四五、五九六千円

収入保険料総額

三二四、四四一、四九八千円

したがってその比率は 六・七%である。

(三) 失業保険

福祉施設費総額

一八、二九〇、〇〇〇千円

収入保険料総額

一七三、三六七、〇〇〇千円

したがってその比率は、一〇・五%である。

(四) 労働者災害補償保険

福祉施設費総額

四、四六三、二一三千円

収入保険料総額

一〇六、五〇六、〇八七千円

したがってその比率は、四・一九%である。

(五) 船員保険

福祉施設費総額

一、〇六四、四九八千円

収入保険料総額

三〇、〇九〇、〇六三千円

したがってその比率は、三・五四%である。

(六) 厚生年金保険

福祉施設費総額

三、八八九、〇二四千円

収入保険料総額

四五〇、五五六、六一二千円

したがってその比率は、〇・八六%である。

(七) 国家公務員共済組合

福祉施設財源

一、五四三、九八六千円

掛金・国庫負担金収入

長期経理

六七、六二二、八三二千円

短期経理

三二、六四三、一五四千円

計

一〇〇、二六五、九八六千円

したがってその比率は一・五%である。

国家公務員共済組合は、国家公務員共済組合法第九八条第二項にもとづいて、短期給付の資金（掛金・国庫負担金）

わが国の社会保険制度における福祉施設費の比較的考察

の九五分の五に相当するものを福祉財源として短期経理から保健経理に振替え、共済組合全体の福祉施設の費用に充当している。そこで収入保険料との比率を算出するにあたっては、短期長期の合計の収入源によることにしたのである。

Ⅳ 公立学校共済組合

福祉施設財源

一、八七一、〇〇〇千円

掛金・地方自治体負担金収入

長期経理

八一、二二一、九四九千円

短期経理

三六、五六三、七七八千円

計

一一七、七七五、七二七千円

したがってその比率は 一・六%である。

公立学校共済組合も、公立学校共済組合法にもとづき、短期給付の費用の九五分の五に相当するものを福祉財源とすることは、国家公務員共済組合におけるのと同様である。したがってこの場合の比率の算定は、前記のものと同様に計算したのである。

第六表は、各種社会保険における福祉施設費と収入保険料との比率についてまとめたものである。失業保険におけるこの比率が、一〇・五%と高率を示しているのは、失業の予防、就職の促進といった失業保険の保険事件を減少せしめるための機能を有する施設と被保険者の福祉の増進をはかるための機能を有する施設とにその費用を支出しているからである。たとえば、失業の予防についてみると、求職活動費用の助成、移転先での住宅確保あるいは移転に要

する費用の助成、職業相談、職業指導とあわせての転職訓練さらには冬期積雪地域における建設業の通年施工もしくは通年雇用の促進と助成などをあげることができる。

つぎに組合管掌健康保険におけるこの比率が六・七%を示しているのは、厚生省保険局長通ちょうによって、保健施設費は原則として保険料収入予算額の百分の五以上を計上するように努めることと規定されているからである。労働者災害補償保険の四・一九%の比率は、全国三四カ所にある労災病院の運営、社会復帰資金および自動車購入資金の貸付、産業安全衛生施設整備奨励金の支給さらには労災

第六表 各種社会保険における福祉施設費
と収入保険料との比率一覧表

政 府 管 掌 健 康 保 険	0.29%
組 合 管 掌 健 康 保 険	6.7
失 業 保 険	10.5
労 働 者 災 害 補 償 保 険	4.19
船 員 保 険	3.54
厚 生 年 金 保 険	0.86
国 家 公 務 員 共 済 組 合	1.5
公 立 学 校 共 済 組 合	1.6

わが国の社会保険制度における福祉施設費の比較的考察

リハビリテーション作業所の設置、運営などの費用に支出されている現状を示すものである。船員保険の三・五四%は、被保険者およびその家族の厚生、福祉を増進するため、病院三カ所、診療所二カ所、保養所五五カ所（外地保養所一カ所）、休養所、母子寮一カ所が開設されている現状を示すものといえよう。また船員保険では、結核検診、中高年令疾病予防検査なども実施していることに注意すべきである。国家公務員共済組合におけるこの比率は、一・九%、公立学校共済組合におけるこの比率は、一・五%を示している。この比率において最低額を

示すものは、政府管掌健康保険である。前記の一人当たりの福祉施設費の項でも言及したところであるが、組合管掌健康保険との格差が著しい。被保険者の福祉の確保という点からしても早急にこの比率を妥当な値まで引上げること努力しなければならない。厚生年金保険における〇・八六％の比率も他と比較して低率である。今後の老人人口の増大の動向を考えると、老人ホームその他の福祉施設の拡充整備に一層の力を注ぐべきである。

八 各種社会保険における福祉施設費と保険給付費との比率について

(一) 政府管掌健康保険

福祉施設費総額

一、一二九、三四二千元

保険給付費総額

四一五、二四二、六五二千元

したがってその比率は、〇・二七％である。

(二) 組合管掌健康保険

福祉施設費総額

二一、一四五、五九六千元

保険給付費総額

二五二、八三一、四一七千元

したがってその比率は、八・四％である。

(三) 失業保険

福祉施設費総額

一八、二九〇、〇〇〇千元

保険金給付総額

一四〇、一四六、〇〇〇千円

したがってその比率は、一三・一％である。

(四) 労働者災害補償保険

福祉施設費総額

四、四六三、二一三千円

保険金給付総額

八六、〇二一、一七九千円

したがってその比率は、五・一九％である。

(五) 船員保険

福祉施設費総額

一、〇六四、四九八千円

保険給付費総額

二〇、三二〇、七九六千円

したがってその比率は、五・二三％である。

(六) 厚生年金保険

福祉施設費総額

三、八八九、〇二四千円

保険給付費総額

七六、八四六、八三二千円

したがってその比率は、五・一％である。

(八) 国家公務員共済組合

福祉施設財源

一、五四三、九八六千円

保険給付費総額

三一、三〇八、一四九千円

したがってその比率は、四・九％である。

わが国の社会保険制度における福祉施設費の比較的考察

第七表 各種社会保険における福祉施設費
と保険給付費との比率一覧表

政 府 管 掌 健 康 保 険	0.27%
組 合 管 掌 健 康 保 険	8.4
失 業 保 険	13.1
労 働 者 災 害 補 償 保 険	5.2
船 員 保 険	5.2
厚 生 年 金 保 険	5.1
国 家 公 務 員 共 済 組 合	4.9
公 立 学 校 共 済 組 合	5.5

わが国の社会保険制度における福祉施設費の比較的考察

Ⅱ 公立学校職員共済組合

福祉施設財源

保険給付費総額

一、八七一、〇〇〇千円

三三、七六五、一四七千円

したがってその比率は、五・五％である。

福祉施設費と保険給付費との比率をまとめたのが第七表である。

この表によって明らかのように、失業保険における比率は一三・一％という最高を示し、また政府管掌健康保険における比率は、〇・二七％という最低を示している。つぎに組合管掌健康保険における比率は、八・四％を示し福祉施設費のしめる割合が比較的高いことをあらわしている。そして労働者災害補償保険は五・二％、船員保険は五・二％、厚生年金保険は五・一％、国家公務員共済組合は四・九％、さらに公立学校共済組合は五・五％と、いずれもほぼ同位の比率を示している。

九 結 び

以上のごとく、各種社会保険制度に関する調査項目の検討を行なってきた。そしてこれらを総括したものが第八表である。

これらの調査のうちとくにその眼目である福祉施設費と収入保険料との関係についてみると、それは、法律上の規定にしたがうものと、任意的に自己の運営の実態に即応して行なっているものとに区分できる。

いま、法律上の基準を、一応の全体的制度の平均的比率とみるならば、百分の五から九十五分の五がその基準的なものといえよう。したがってこの基準以上のものをあげれば、失業保険の一〇・五％、組合管掌健康保険の六・七％であり、つぎにその基準に達するものは、国家公務員共済組合および公立学校共済組合であろう。第六表のものは、長期短期収入の両者の合計を基礎として算出したため、それらの比率は、一・九％、一・五％であるが、福祉財源の算定は、それぞれの短期資金の九十五分の五に相当するからである。またこの基準にやや近いものには、労働者災害補償保険、船員保険があげられよう。そしてこれらの比率のうち最低のものは、政府管掌健康保険である。

このようにみると、調査の対象となった八社会保険制度のうち、四制度が法律的基準をこえるかあるいはそれを満足しており、そして基準に近いものが二制度であることがわかる。残りの二制度のうち、政府管掌健康保険は、大幅な赤字財政になやんでいるものであり、また厚生年金保険は、別に年金福祉事業団を設立して運営しているため、これを例外的なものとみるならば、殆どの制度は、五％前後の比率が最低限度であると把握できる。

わが国の社会保険制度における福祉施設費の比較的考察

第八表 総括表

社会保険の種類	被保険者1人当たり収入保険料	被保険者1人当たり福祉施設費	被保険者1人当たり保険給付費	保険給付費収入保険料	福祉施設費収入保険料	福祉施設費保険給付費
政府管掌健康保険	30,400円	88円	32,304円	106%	0.29%	0.27%
組合管掌健康保険	37,697円	2,535円	29,699円	80.4%	6.7%	8.4%
失業保険	8,633円	918円	6,979円	80.8%	10.5%	13.1%
労災保険	4,419円	198円	3,569円	80.7%	4.19%	5.2%
船員保険	116,628円	4,126円	78,762円	67.5%	3.54%	5.2%
厚生年金保険	21,775円	187円	3,231円	17.1%	0.86%	5.1%
国家公務員共済組合(短期)	28,731円	1,359円	27,556円	96%	1.5%*	4.9%
公立学校共済組合(短期)	40,950円	2,154円	38,879円	95%	1.6%*	5.5%

(注) *印…収入保険料は長期・短期を加えたものである。